

平成 2 5 年 度

角 田 市 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算  
並 び に 基 金 運 用 状 況 に 関 す る 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員





角 監 第 14 号  
平成 26 年 8 月 12 日

角田市長 大友 喜助 殿

角田市監査委員 喜 多 正 行  
角田市監査委員 柄 目 孝 治

決 算 審 査 意 見 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 25 年度角田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

## 目 次

第1. 審査の対象	1
第2. 審査の期間	1
第3. 審査の方法	1
第4. 審査の結果	1
I 一般会計・特別会計	2
1. 決算の総括	2
2. 一般会計歳入歳出決算	3
(1) 歳入	4
(2) 歳出	18
3. 特別会計歳入歳出決算	27
(1) 国民健康保険事業特別会計	28
(2) 後期高齢者医療特別会計	30
(3) 介護保険特別会計	31
(4) 公共下水道事業特別会計	32
(5) 農業集落排水事業特別会計	33
(6) 東根財産区特別会計	34
4. 実質収支に関する調書	35
5. 財産に関する調書	36
II 基金運用状況	38
III むすび	39

### 凡 例

各表中の比率等は、表示単位未満を四捨五入して表示している。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

# 平成25年度角田市一般会計・特別会計決算 並びに基金運用状況審査意見

## 第1. 審査の対象

平成25年度角田市一般会計歳入歳出決算  
平成25年度角田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成25年度角田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成25年度角田市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成25年度角田市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成25年度角田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算  
平成25年度角田市東根財産区特別会計歳入歳出決算  
平成25年度角田市基金運用状況

## 第2. 審査の期間

平成26年7月10日から同年8月12日まで

## 第3. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに、予算の執行が適正かつ効率的に行われているかなどについて、主として前年度比較により決算内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と関係諸帳簿及び証拠書類との照合など通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

なお、現金預金、有価証券の残高確認、証拠書類の検査などについては、別に法の定めるところによる例月現金出納検査において実施しているため、審査を省略した。

## 第4. 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書は、法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、関係諸帳簿及び証拠書類等と符合し、適正に処理されているものと認めた。

財産に関する調書は、概ね適正に処理されていると認めた。

各基金の運用状況を示す書類については、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、適正に処理されていると認めた。

決算の概要及び意見は、後述のとおりである。

なお、審査の参考に資するため、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

# I 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

## 1. 決算の総括

当年度の決算状況は、1表のとおり、予算現額 23,134,178,400 円に対し、歳入決算額 22,386,422,083 円（執行率 96.77%）、歳出決算額 21,496,033,427 円（執行率 92.92%）となっており、歳入歳出差引額（形式収支）は、890,388,656 円である。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した 743,101,406 円である。

実質収支の内訳は、一般会計で 573,433,609 円、特別会計で 169,667,797 円となっている。

## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 収 支 状 況

1 表

単位:円

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	歳 入 歳 出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一 般 会 計	13,464,017,250	13,169,412,431	12,526,774,352	642,638,079	69,204,470	573,433,609
特 別 会 計	9,670,161,150	9,217,009,652	8,969,259,075	247,750,577	78,082,780	169,667,797
計	23,134,178,400	22,386,422,083	21,496,033,427	890,388,656	147,287,250	743,101,406

一般会計・特別会計決算の最近5か年の推移は、2表のとおりである。

## 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 決 算 の 推 移

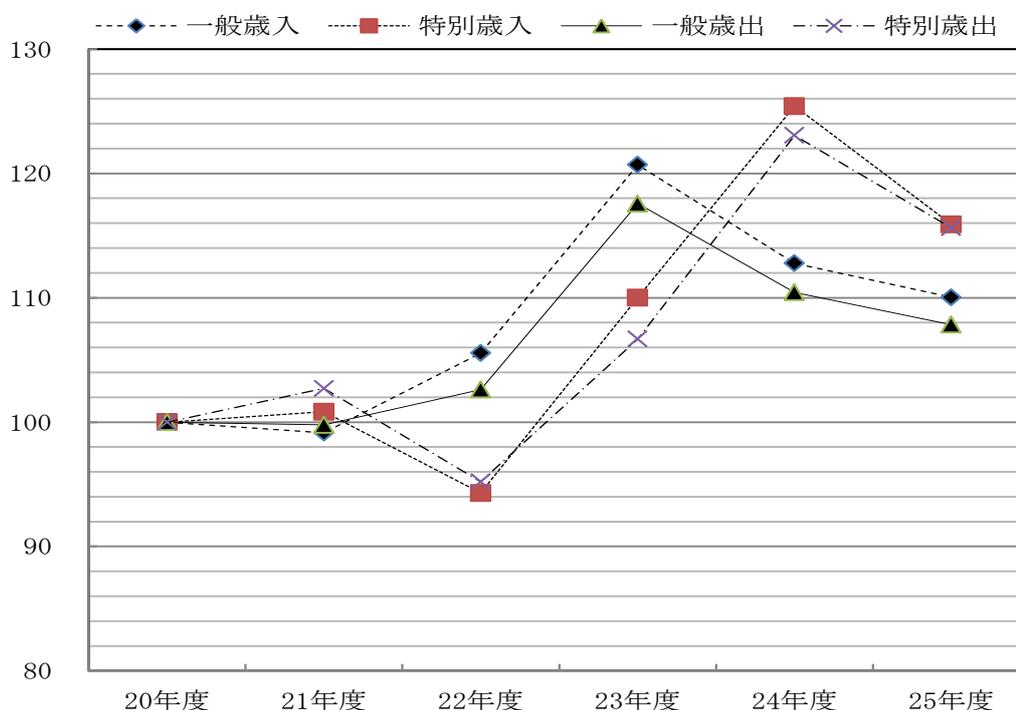
2 表

単位:円・%

年 度	区 分 会 計 別	歳 入 決 算 額	前年度比	歳 出 決 算 額	前年度比	歳入歳出差引額
21	一 般 会 計	11,866,637,791	99.14	11,589,780,900	99.77	276,856,891
	特 別 会 計	8,018,791,613	100.83	7,966,786,514	102.70	52,005,099
	計	19,885,429,404	99.82	19,556,567,414	100.94	328,861,990
22	一 般 会 計	12,633,722,716	106.46	11,919,845,183	102.85	713,877,533
	特 別 会 計	7,499,463,032	93.52	7,385,095,578	92.70	114,367,454
	計	20,133,185,748	101.25	19,304,940,761	98.71	828,244,987
23	一 般 会 計	14,445,573,536	114.34	13,657,302,399	114.58	788,271,137
	特 別 会 計	8,748,905,809	116.66	8,275,548,281	112.06	473,357,528
	計	23,194,479,345	115.21	21,932,850,680	113.61	1,261,628,665
24	一 般 会 計	13,497,641,141	93.44	12,828,324,529	93.93	669,316,612
	特 別 会 計	9,974,161,207	114.00	9,546,488,424	115.36	427,672,783
	計	23,471,802,348	101.20	22,374,812,953	102.02	1,096,989,395
25	一 般 会 計	13,169,412,431	97.57	12,526,774,352	97.65	642,638,079
	特 別 会 計	9,217,009,652	92.41	8,969,259,075	93.95	247,750,577
	計	22,386,422,083	95.38	21,496,033,427	96.07	890,388,656

一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢は、次のとおりである。

### 一般会計・特別会計歳入歳出決算のすう勢



(注) 平成20年度を基準年度として、各項目を100とし、平成21年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

## 2. 一般会計歳入歳出決算

一般会計の決算状況は、3表のとおりである。

予算現額 13,464,017,250 円に対し、決算額は、歳入 13,169,412,431 円 (前年度比 97.57%)、歳出 12,526,774,352 円 (前年度比 97.65%) で、歳入歳出差引額は、642,638,079 円 (前年度比 96.01%) となっている。

当年度の実質収支は、歳入歳出差引額 (形式収支) から、翌年度へ繰り越すべき財源 69,204,470 円を差し引いた、573,433,609 円となっている。

この内、地方自治法第233条の2の規定による基金への繰入額 293,433,609 円を差し引いた 280,000,000 円が、実質的な翌年度への繰越しとなっている。

また、当年度実質収支 573,433,609 円から、前年度の実質収支 449,182,016 円を差し引いた「単年度収支」は、124,251,593 円の黒字となり、これに財政調整基金積立金 1,510,647 円、繰上償還金 84,581 円を加えた「実質単年度収支」は 125,846,821 円の黒字となっている。

一 般 会 計 決 算 収 支 状 況

3 表

単位:円・%

区 分	年 度	平成24年度	平成25年度	比 較	
				増 減 額	増減率
予 算 現 額 A		14,183,680,083	13,464,017,250	△ 719,662,833	△ 5.07
歳 入 B		13,497,641,141	13,169,412,431	△ 328,228,710	△ 2.43
歳 出 C		12,828,324,529	12,526,774,352	△ 301,550,177	△ 2.35
歳入歳出差引額(B-C) D		669,316,612	642,638,079	△ 26,678,533	△ 3.99
翌年度へ繰り越すべき財源 E		220,134,596	69,204,470	△ 150,930,126	△ 68.56
当該年度実質収支(D-E) F		449,182,016	573,433,609	124,251,593	27.66
前 年 度 実 質 収 支 G		401,743,226	449,182,016	47,438,790	11.81
単 年 度 収 支 (F - G) H		47,438,790	124,251,593	76,812,803	161.92
積 立 金 I		680,148	1,510,647	830,499	122.11
繰上償還金 J		272,709	84,581	△ 188,128	△ 68.98
積立金取り崩し額 K		0	0	0	-
実質単年度収支(H+I+J-K) L		48,391,647	125,846,821	77,455,174	160.06

(1) 歳 入

歳入の決算状況は、4表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、収入済額は 328,228,710 円 (2.43%) 減となっており、予算現額に対しては、294,604,819 円 (2.19%) 減、調定額に対しては、602,537,549 円 (4.38%) 減となっている。

また、調定額は 463,311,557 円 (3.25%) 減、収入未済額は、98,113,985 円 (14.27%) 減となっている。

不納欠損額は、市税、住宅使用料で前年度より 36,968,862 円 (73.98%) 減の 12,999,286 円となっている。

歳 入 決 算 状 況

4 表

単位:円・%

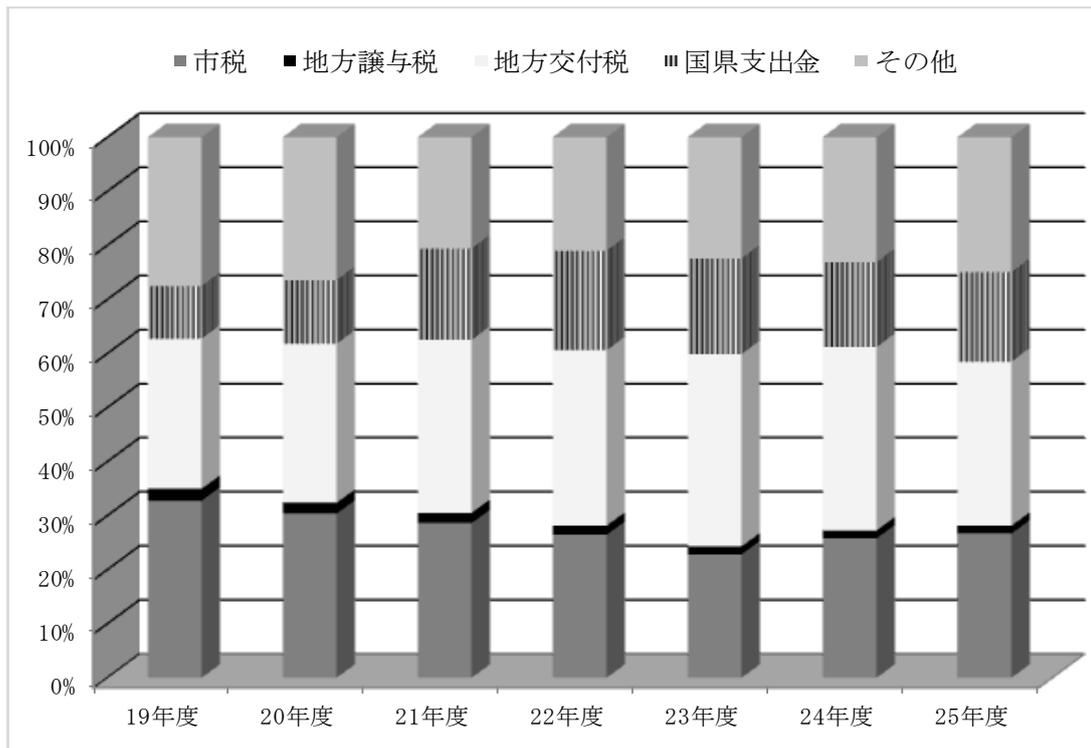
区分 年度	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)	収入率 (C)/(B)
24	14,183,680,083	14,235,261,537	13,497,641,141	49,968,148	687,652,248	95.16	94.82
25	13,464,017,250	13,771,949,980	13,169,412,431	12,999,286	589,538,263	97.81	95.62
比較 増減	△ 719,662,833	△ 463,311,557	△ 328,228,710	△ 36,968,862	△ 98,113,985	2.65	0.80

款別の歳入状況は5表のとおりであるが、増加の主なものは、市債 277,685,000 円、国庫支出金 90,609,387 円、寄附金 80,640,943 円であり、減少の主なものは、地方交付税 578,274,000 円、繰越金 146,393,315 円、財産収入 88,008,942 円である。

歳入の構成割合を前年度と比較すると、市債、国庫支出金、市税などが伸びているが、地方交付税、繰越金、財産収入などが低下している。

主要款別歳入構成割合の推移は、下図のとおりである。

### 主 要 款 別 歳 入 構 成 割 合 の 推 移



年度 区分	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
市 税	32.76	30.35	28.61	26.42	22.82	25.78	26.69
地方譲与税	2.18	2.00	1.89	1.71	1.46	1.47	1.43
地方交付税	27.78	29.41	31.98	32.44	35.55	33.89	30.34
国県支出金	9.71	11.79	16.91	18.43	17.70	15.71	16.55
そ の 他	27.57	26.45	20.61	21.00	22.47	23.15	24.99

款 別 歳 入 決 算 額 の 状 況

5 表

単位:円・%

年 度 款	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	3,480,299,357	25.78	3,515,245,024	26.69	34,945,667	1.00
2 地 方 譲 与 税	198,045,274	1.47	188,430,000	1.43	△ 9,615,274	△ 4.86
3 利 子 割 交 付 金	6,294,000	0.05	6,440,000	0.05	146,000	2.32
4 配 当 割 交 付 金	3,653,000	0.03	7,797,000	0.06	4,144,000	113.44
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	965,000	0.01	11,242,000	0.09	10,277,000	1064.97
6 地 方 消 費 税 交 付 金	312,112,000	2.31	309,451,000	2.35	△ 2,661,000	△ 0.85
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	3,465,245	0.03	4,214,370	0.03	749,125	21.62
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	76,697,000	0.57	72,928,000	0.55	△ 3,769,000	△ 4.91
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	9,441,000	0.07	11,105,000	0.08	1,664,000	17.63
10 地 方 特 例 交 付 金	9,809,000	0.07	9,413,000	0.07	△ 396,000	△ 4.04
11 地 方 交 付 税	4,574,042,000	33.89	3,995,768,000	30.34	△ 578,274,000	△ 12.64
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,417,000	0.04	5,131,000	0.04	△ 286,000	△ 5.28
13 分 担 金 及 び 負 担 金	94,139,053	0.70	122,687,318	0.93	28,548,265	30.33
14 使 用 料 及 び 手 数 料	190,623,937	1.41	195,727,924	1.49	5,103,987	2.68
15 国 庫 支 出 金	1,475,732,620	10.93	1,566,342,007	11.89	90,609,387	6.14
16 県 支 出 金	644,872,680	4.78	612,963,521	4.66	△ 31,909,159	△ 4.95
17 財 産 収 入	148,524,893	1.10	60,515,951	0.46	△ 88,008,942	△ 59.26
18 寄 附 金	7,094,217	0.05	87,735,160	0.67	80,640,943	1136.71
19 繰 入 金	55,987,000	0.41	122,295,676	0.93	66,308,676	118.44
20 繰 越 金	586,527,911	4.34	440,134,596	3.34	△ 146,393,315	△ 24.96
21 諸 収 入	515,216,954	3.82	447,478,884	3.40	△ 67,738,070	△ 13.15
22 市 債	1,098,682,000	8.14	1,376,367,000	10.45	277,685,000	25.27
計	13,497,641,141	100.00	13,169,412,431	100.00	△ 328,228,710	△ 2.43

財源毎の歳入状況は、6表及び7表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、一般財源は6.11%減少している。これは、繰入金、市税、株式等譲渡所得割交付金などが増加したものの、地方交付税、財産収入、市債などが減少したことによるものである。

特定財源は、前年度より7.07%増加している。これは、繰越金、諸収入、繰入金などが減少したものの、市債、国庫支出金、寄附金などが増加したことによるものである。

### 一般財源・特定財源年度別比較表

6 表

単位:円・%

年度 区分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
一 般 財 源	9,733,242,510	72.11	9,138,683,856	69.39	△ 594,558,654	△ 6.11
特 定 財 源	3,764,398,631	27.89	4,030,728,575	30.61	266,329,944	7.07
計	13,497,641,141	100.00	13,169,412,431	100.00	△ 328,228,710	△ 2.43

自主財源では、前年度より1.71%減少している。これは、寄附金、繰入金などが増加したものの、繰越金、財産収入などが減少したことによるものである。

依存財源では、前年度より2.87%減少している。これは、主に市債が増加したものの、地方交付税、県支出金などが減少したことによるものである。

### 自主財源・依存財源年度別比較表

7 表

単位:円・%

年度 区分	平成24年度		平成25年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
自 主 財 源	5,078,413,322	37.62	4,991,820,533	37.90	△ 86,592,789	△ 1.71
依 存 財 源	8,419,227,819	62.38	8,177,591,898	62.10	△ 241,635,921	△ 2.87
計	13,497,641,141	100.00	13,169,412,431	100.00	△ 328,228,710	△ 2.43

## 1 款 市 税

市税の決算状況は、次表のとおりである。

予算現額 3,303,019,000 円に対し、収入済額は 3,515,245,024 円で、前年度と比較すると、34,945,667 円（1.00%）増となっている。

収入済額の内訳は、市民税 1,538,087,400 円（構成比 43.75%）、固定資産税 1,461,145,434 円（構成比 41.57%）、軽自動車税 81,543,345 円（構成比 2.32%）、市たばこ税 266,167,948 円（構成比 7.57%）、特別土地保有税 3,008,300 円（構成比 0.09%）、都市計画税 165,292,597 円（構成比 4.70%）となっている。

収入率は 93.60%で、前年度（92.39%）より 1.21 ポイント上昇している。

収入未済額は 229,211,715 円で、前年度 236,898,995 円と比較すると、7,687,280 円（3.24%）減となっている。

収入未済額の内訳は、市民税 77,644,013 円（構成比 33.88%）、固定資産税 127,295,460 円（構成比 55.54%）、軽自動車税 8,240,759 円（構成比 3.59%）、都市計画税 16,031,483 円（構成比 6.99%）である。

不納欠損額は 11,281,286 円（847 件）で、前年度より件数で 406 件、金額で 38,686,862 円それぞれ減少している。

不納欠損額の内訳は、地方税法第 15 条の 7（滞納処分の執行停止による消滅）によるものが 329,393 円（22 件）で、前年度と比べると件数で 119 件、金額で 34,472,684 円減少している。

同法第 18 条（地方税の消滅時効）によるものは 10,951,893 円（825 件）で、前年度より件数で 287 件、金額で 4,214,178 円減少している。

その多くは、換価財産無、生活困窮、所在不明などによるものである。

市税の負担状況をみると、市民一人当たりの額は 113,483 円、一世帯当たりの額は 316,432 円となっている。

### 年 度 別 市 税 収 入 の 推 移

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
21	3,342,497,000	3,723,284,672	3,395,636,012	28.61	101.59	91.20	15,626,519	312,022,141
22	3,222,903,000	3,666,657,324	3,337,566,875	26.42	103.56	91.02	28,621,104	300,469,345
23	3,262,298,000	3,600,997,375	3,296,932,161	22.82	101.06	91.56	15,054,898	289,010,316
24	3,230,870,000	3,767,166,500	3,480,299,357	25.78	107.72	92.39	49,968,148	236,898,995
25	3,303,019,000	3,755,738,025	3,515,245,024	26.69	106.43	93.60	11,281,286	229,211,715

## 市 税 決 算 額 の 状 況

単位:円・%

年度 区分	平成24年度		平成25年度		比 較		収 入 率		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	増減額 (B) - (A)	増減率	24	25	
市 民 税	1,516,714,137	43.58	1,538,087,400	43.75	21,373,263	1.41	94.61	95.01	
個 人	1,134,821,437	32.61	1,189,644,000	33.84	54,822,563	4.83	93.11	93.79	
法 人	381,892,700	10.97	348,443,400	9.91	△ 33,449,300	△ 8.76	99.37	99.44	
固 定 資 産 税	1,480,436,548	42.54	1,461,145,434	41.57	△ 19,291,114	△ 1.30	89.68	91.59	
固定資産税	1,479,338,848	42.51	1,460,050,434	41.54	△ 19,288,414	△ 1.30	89.67	91.59	
国有資産等所在 市町村交・納付金	1,097,700	0.03	1,095,000	0.03	△ 2,700	△ 0.25	100.00	100.00	
軽 自 動 車 税	79,804,246	2.29	81,543,345	2.32	1,739,099	2.18	89.60	90.27	
市 た ば こ 税	238,041,027	6.84	266,167,948	7.57	28,126,921	11.82	100.00	100.00	
特別土地保有税	0	0.00	3,008,300	0.09	3,008,300	皆増	—	100.00	
都 市 計 画 税	165,303,399	4.75	165,292,597	4.70	△ 10,802	△ 0.01	88.83	90.74	
計	3,480,299,357	100.00	3,515,245,024	100.00	34,945,667	1.00	92.39	93.60	
市税 負担 状況	市民一人 当たりの額	110,965		113,483		2,518	2.27		
	一世帯 当たりの額	314,192		316,432		2,240	0.71		

(注) 市民一人当たり並びに一世帯当たりの市税負担額は、当該年度末日現在の住民基本台帳登録人口、世帯数及び市税の収入済額を基に算定した。

## 2 款 地方譲与税

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構成比	執行率	収入率	
24	197,010,000	198,045,274	198,045,274	1.47	100.53	100.00	0
25	184,010,000	188,430,000	188,430,000	1.43	102.40	100.00	0
比較 増減	△ 13,000,000	△ 9,615,274	△ 9,615,274	△ 0.04	1.87	0.00	0

地方譲与税の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、9,615,274円(4.86%)減となっている。

これは、自動車重量譲与税で8,285,000円(5.95%)、地方揮発油譲与税で1,330,000円(2.26%)減少したことによるものである。

### 3 款 利子割交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
24	6,000,000	6,294,000	6,294,000	0.05	104.90	100.00	0
25	6,500,000	6,440,000	6,440,000	0.05	99.08	100.00	0
比較増減	500,000	146,000	146,000	0.00	△ 5.82	0.00	0

利子割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、146,000円（2.32%）増となっている。

### 4 款 配当割交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
24	4,500,000	3,653,000	3,653,000	0.03	81.18	100.00	0
25	5,000,000	7,797,000	7,797,000	0.06	155.94	100.00	0
比較増減	500,000	4,144,000	4,144,000	0.03	74.76	0.00	0

配当割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、4,144,000円（113.44%）増となっている。

### 5 款 株式等譲渡所得割交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
24	600,000	965,000	965,000	0.01	160.83	100.00	0
25	3,000,000	11,242,000	11,242,000	0.09	374.73	100.00	0
比較増減	2,400,000	10,277,000	10,277,000	0.08	213.90	0.00	0

株式等譲渡所得割交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、10,277,000円（1,064.97%）増となっている。

## 6 款 地方消費税交付金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	312,000,000	312,112,000	312,112,000	2.31	100.04	100.00	0
25	308,000,000	309,451,000	309,451,000	2.35	100.47	100.00	0
比較 増減	△ 4,000,000	△ 2,661,000	△ 2,661,000	0.04	0.43	0.00	0

地方消費税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、2,661,000円（0.85%）減となっている。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	3,400,000	3,465,245	3,465,245	0.03	101.92	100.00	0
25	3,400,000	4,214,370	4,214,370	0.03	123.95	100.00	0
比較 増減	0	749,125	749,125	0.00	22.03	0.00	0

ゴルフ場利用税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、749,125円（21.62%）増となっている。

## 8 款 自動車取得税交付金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	71,000,000	76,697,000	76,697,000	0.57	108.02	100.00	0
25	69,000,000	72,928,000	72,928,000	0.55	105.69	100.00	0
比較 増減	△ 2,000,000	△ 3,769,000	△ 3,769,000	△ 0.02	△ 2.33	0.00	0

自動車取得税交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、3,769,000円（4.91%）減となっている。

9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
24	9,441,000	9,441,000	9,441,000	0.07	100.00	100.00	0
25	11,105,000	11,105,000	11,105,000	0.08	100.00	100.00	0
比較増減	1,664,000	1,664,000	1,664,000	0.01	0.00	0.00	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、1,664,000円（17.63%）増となっている。

10 款 地方特例交付金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
24	9,809,000	9,809,000	9,809,000	0.07	100.00	100.00	0
25	9,413,000	9,413,000	9,413,000	0.07	100.00	100.00	0
比較増減	△ 396,000	△ 396,000	△ 396,000	0.00	0.00	0.00	0

地方特例交付金の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、396,000円（4.04%）減となっている。

11 款 地方交付税

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
24	4,367,224,000	4,574,042,000	4,574,042,000	33.89	104.74	100.00	0
25	3,785,055,000	3,995,768,000	3,995,768,000	30.34	105.57	100.00	0
比較増減	△ 582,169,000	△ 578,274,000	△ 578,274,000	△ 3.55	0.83	0.00	0

地方交付税の決算状況は、上記のとおりである。  
収入済額を前年度と比較すると、578,274,000円（12.64%）減となっている。

これは、普通交付税が309,228,000円（8.52%）減の3,321,775,000円（前年度3,631,003,000円）となり、また、特別交付税も269,046,000円（28.53%）減の673,993,000円（前年度943,039,000円）となったことによるものである。

12 款 交通安全対策特別交付金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	4,500,000	5,417,000	5,417,000	0.04	120.38	100.00	0
25	4,500,000	5,131,000	5,131,000	0.04	114.02	100.00	0
比較 増減	0	△ 286,000	△ 286,000	0.00	△ 6.36	0.00	0

交通安全対策特別交付金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、286,000円（5.28%）減となっている。

13 款 分担金及び負担金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	118,524,000	120,705,113	94,139,053	0.70	79.43	77.99	26,566,060
25	122,427,000	141,614,378	122,687,318	0.93	100.21	86.63	18,927,060
比較 増減	3,903,000	20,909,265	28,548,265	0.23	20.78	8.64	△ 7,639,000

分担金及び負担金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、28,548,265円（30.33%）増となっている。

なお、一般財源は、橋りょう整備事業負担金（過年度分）16,693,000円である。

また、収入未済額は都市計画費負担金（橋りょう整備事業負担金）及び児童福祉費負担金（保育所運営費一部負担金）である。

## 14 款 使用料及び手数料

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率		
24	179,202,000	205,460,113	190,623,937	1.41	106.37	92.78	0	14,836,176
25	182,957,000	208,429,900	195,727,924	1.49	106.98	93.91	1,718,000	10,983,976
比較増減	3,755,000	2,969,787	5,103,987	0.08	0.61	1.13	1,718,000	△ 3,852,200

使用料及び手数料の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、5,103,987円（2.68%）増となっている。

これは、手数料が203,322円（0.98%）減少したものの、使用料が5,307,309円（3.12%）増加したことによるものである。

なお、一般財源は、土木使用料の道路占用料10,077,137円、総務使用料の行政財産目的外使用料6,467,678円、農林業使用料の公共物使用料2,648,580円などである。

また、収入未済額は、大部分が住宅使用料であり、住宅使用料では、1,718,000円（2件）が不納欠損処分されている。

## 15 款 国庫支出金

単位:円・%

年度	予算現額	調定額	収入済額				収入未済額
			金額	構成比	執行率	収入率	
24	1,979,101,057	1,877,830,324	1,475,732,620	10.93	74.57	78.59	402,097,704
25	1,847,807,654	1,827,412,979	1,566,342,007	11.89	84.77	85.71	261,070,972
比較増減	△ 131,293,403	△ 50,417,345	90,609,387	0.96	10.20	7.12	△ 141,026,732

国庫支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、90,609,387円（6.14%）増となっている。

これは、国庫負担金が273,031,613円（25.18%）減少したものの、国庫補助金が363,482,094円（94.53%）、委託金が158,906円（2.33%）増加したことによるものである。

決算額のうち、330,895,665円は児童手当交付金、268,950,000円は社会資本整備総合交付金（防災・安全）（前年度繰越分）、236,356,000円は地域の元気臨時交付金、208,143,346円は障害者総合支援給付費負担金である。

なお、収入未済額の主なものは、消防費国庫補助金181,590,972円、土木費国庫補助金のうち都市計画費補助金46,638,000円などである。

## 16 款 県 支 出 金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	682,419,115	650,072,680	644,872,680	4.78	94.50	99.20	5,200,000
25	688,469,000	664,819,521	612,963,521	4.66	89.03	92.20	51,856,000
比較 増減	6,049,885	14,746,841	△ 31,909,159	△ 0.12	△ 5.47	△ 7.00	46,656,000

県支出金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、31,909,159円（4.95%）減となっている。

これは、県負担金が、4,891,355円（1.49%）、県補助金が、22,210,017円（10.20%）、県委託金が4,807,787円（4.85%）それぞれ減少したことによるものである。

決算額のうち、104,071,672円は障害者総合支援給付費負担金、79,484,432円は国民健康保険基盤安定負担金、73,498,832円は児童手当交付金、60,752,133円は後期高齢者医療保険基盤安定負担金である。

なお、一般財源は、緑地環境保全奨励金（深山）341,500円、自然環境保全奨励金（斗蔵）34,500円である。

また、収入未済額は、民生費県補助金の社会福祉費補助金41,812,000円及び児童福祉費補助金10,044,000円である。

## 17 款 財 産 収 入

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	151,354,000	148,524,893	148,524,893	1.10	98.13	100.00	0
25	62,126,000	60,515,951	60,515,951	0.46	97.41	100.00	0
比較 増減	△ 89,228,000	△ 88,008,942	△ 88,008,942	△ 0.64	△ 0.72	0.00	0

財産収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、88,008,942円（59.26%）減となっている。

これは、財産売却収入が87,805,178円（66.36%）、財産運用収入が203,764円（1.26%）それぞれ減少したことによるものである。

なお、一般財源は、土地売却収入37,202,940円、土地建物貸付収入12,312,087円など49,545,799円である。

## 18 款 寄 附 金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	6,999,000	7,094,217	7,094,217	0.05	101.36	100.00	0
25	102,218,000	102,273,160	87,735,160	0.67	85.83	85.79	14,538,000
比較 増減	95,219,000	95,178,943	80,640,943	0.62	△ 15.53	△ 14.21	14,538,000

寄附金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、80,640,943円（1,136.71%）増となっている。

これは、災害復興費寄附金2,165,057円（81.26%）、土木費寄附金2,000,000円（皆減）などが減少したものの、主に仙南地域広域行政事務組合からの衛生費寄付金84,961,000円（皆増）が増加したことによるものである。

なお、一般財源は、一般寄附金など1,414,160円である。

## 19 款 繰 入 金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	371,348,000	55,987,000	55,987,000	0.41	15.08	100.00	0
25	377,893,000	122,295,676	122,295,676	0.93	32.36	100.00	0
比較 増減	6,545,000	66,308,676	66,308,676	0.52	17.28	0.00	0

繰入金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、66,308,676円（118.44%）増となっている。

これは、震災復興基金繰入金30,431,000円（66.14%）、農業振興基金繰入金300,000円（42.86%）などが減少したものの、公共下水道事業特別会計繰入金95,253,436円（皆増）、農業集落排水事業特別会計繰入金2,196,240円（皆増）が増加したことによるものである。

## 20 款 繰 越 金

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	586,527,911	586,527,911	586,527,911	4.34	100.00	100.00	0
25	440,134,596	440,134,596	440,134,596	3.34	100.00	100.00	0
比較 増減	△ 146,393,315	△ 146,393,315	△ 146,393,315	△ 1.00	0.00	0.00	0

繰越金の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、146,393,315円（24.96%）減となっている。

## 21 款 諸 収 入

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	471,669,000	517,270,267	515,216,954	3.82	109.23	99.60	2,053,313
25	446,816,000	450,429,424	447,478,884	3.40	100.15	99.34	2,950,540
比較 増減	△ 24,853,000	△ 66,840,843	△ 67,738,070	△ 0.42	△ 9.08	△ 0.26	897,227

諸収入の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、67,738,070円（13.15%）減となっている。

これは、延滞金2,944,426円（24.43%）などが増加したものの、主に雑入の雑入70,129,266円（41.82%）が減少したことによるものである。

なお、一般財源は、宮城県後期高齢者医療広域連合療養給付費負担金返還金26,824,944円などである。

また、収入未済額は、弁償金（市営住宅不法占拠による損害賠償金（滞納繰越分））、納付金（学校給食費納付金）、児童扶養手当過年度過払回収金など、2,950,540円である。

## 22 款 市 債

単位:円・%

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額				収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比	執 行 率	収 入 率	
24	1,420,182,000	1,098,682,000	1,098,682,000	8.14	77.36	100.00	0
25	1,501,167,000	1,376,367,000	1,376,367,000	10.45	91.69	100.00	0
比較 増減	80,985,000	277,685,000	277,685,000	2.31	14.33	0.00	0

市債の決算状況は、上記のとおりである。

収入済額を前年度と比較すると、277,685,000円（25.27%）増となっている。

これは主に、中学校債67,200,000円（皆減）、消防債61,300,000円（93.59%）、臨時財政対策債58,615,000円（9.87%）などが減少したものの、社会教育債348,300,000円（300.26%）、道路橋りょう債181,300,000円（228.91%）、特定被災地方公共団体借換債24,900,000円（皆増）などが増加したことによるものである。

なお、一般財源は、臨時財政対策債534,967,000円である。

(2) 歳 出

歳出の決算状況は、8表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、予算現額では 719,662,833 円 (5.07%) 減、支出済額では 301,550,177 円 (2.35%) 減となっている。

翌年度繰越額は、前年度より 379,216,430 円 (41.87%) 減となっている。

これは、繰越明許費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、民生費 145,588,290 円、総務費 60,148,600 円、教育費 53,249,807 円、土木費 43,515,587 円であり、不用額に占める割合は、民生費 35.45%、総務費 14.65%、教育費 12.97%、土木費 10.60%となっている。

歳 出 決 算 状 況

8 表

単位:円・%

区分 年度	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A)
24	14,183,680,083	12,828,324,529	905,774,250	449,581,304	90.44
25	13,464,017,250	12,526,774,352	526,557,820	410,685,078	93.04
比較 増減	△ 719,662,833	△ 301,550,177	△ 379,216,430	△ 38,896,226	2.60

款別の歳出決算額の様子は、9表のとおりである。

増加したものは、土木費 652,310,306 円 (43.31%)、教育費 180,071,455 円 (12.96%)、労働費 668,228 円 (5.18%) であり、減少したものは、災害復旧費 709,228,190 円 (87.22%)、消防費 129,854,549 円 (18.80%)、公債費 76,024,017 円 (5.82%)、農林業費 63,620,103 円 (10.17%)、民生費 58,348,984 円 (1.78%)、総務費 54,115,613 円 (3.01%)、商工費 16,434,707 円 (4.38%)、衛生費 14,816,049 円 (1.76%) 及び議会費 12,157,954 円 (6.50%) である。

性質別の歳出決算額の様子は、10表のとおりである。

義務的経費は、前年度より 205,514,189 円 (3.83%) 減少し、構成比は前年度 (41.78%) を 0.63 ポイント下回り、41.15%となった。

これは、人件費が 93,978,953 円 (3.79%) 減、公債費が 76,061,189 円 (5.83%) 減、扶助費が 35,474,047 円 (2.26%) 減と全ての項目で減少したためである。

投資的経費は、前年度より 25,496,271 円 (1.28%) 増加し、構成比は 16.15%と前年度 (15.57%) を 0.58 ポイント上回っている。

これは、災害復旧事業費が 709,228,190 円 (87.22%) 減少したものの、普通建設事業費が 734,724,461 円 (62.04%) 増加したためである。

その他の経費については、前年度より 121,532,259 円 (2.22%) 減少し、構成比は 42.70%と前年度 (42.65%) を 0.05 ポイント上回っている。

これは、物件費 45,529,812 円 (2.64%)、維持補修費 26,665,315 円 (16.56%) などが増加したものの、主に繰出金 157,315,263 円 (10.84%)、積立金 23,597,423 円 (13.34%) などが減少したためである。

## 款 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

9 表

単位:円・%

年度 款	平成 2 4 年度			平成 2 5 年度			比 較	
	決 算 額	構成比	執行率	決 算 額	構成比	執行率	増 減 額	増減率
1 議 会 費	187,179,913	1.46	96.37	175,021,959	1.40	98.08	△ 12,157,954	△ 6.50
2 総 務 費	1,796,601,502	14.01	95.48	1,742,485,889	13.91	96.34	△ 54,115,613	△ 3.01
3 民 生 費	3,283,281,086	25.59	96.59	3,224,932,102	25.74	94.23	△ 58,348,984	△ 1.78
4 衛 生 費	841,806,760	6.56	96.05	826,990,711	6.60	95.98	△ 14,816,049	△ 1.76
5 労 働 費	12,906,653	0.10	98.36	13,574,881	0.11	97.14	668,228	5.18
6 農 林 業 費	625,802,082	4.88	90.11	562,181,979	4.49	90.50	△ 63,620,103	△ 10.17
7 商 工 費	375,492,706	2.93	99.36	359,057,999	2.87	98.71	△ 16,434,707	△ 4.38
8 土 木 費	1,506,272,348	11.74	68.25	2,158,582,654	17.23	90.67	652,310,306	43.31
9 消 防 費	690,635,675	5.38	86.29	560,781,126	4.48	73.96	△ 129,854,549	△ 18.80
10 教 育 費	1,389,865,488	10.83	95.73	1,569,936,943	12.53	91.76	180,071,455	12.96
11 災 害 復 旧 費	813,150,592	6.34	83.45	103,922,402	0.83	93.97	△ 709,228,190	△ 87.22
12 公 債 費	1,305,329,724	10.18	99.85	1,229,305,707	9.81	99.84	△ 76,024,017	△ 5.82
13 諸 支 出 金	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	—
計	12,828,324,529	100.00	90.44	12,526,774,352	100.00	93.04	△ 301,550,177	△ 2.35

## 性 質 別 歳 出 決 算 額 の 状 況

10 表

単位:円・%

年度 区分	平成 2 4 年度		平成 2 5 年度		比 較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義 務 的 経 費	5,360,132,832	41.78	5,154,618,643	41.15	△ 205,514,189	△ 3.83
投 資 的 経 費	1,997,384,914	15.57	2,022,881,185	16.15	25,496,271	1.28
そ の 他 の 経 費	5,470,806,783	42.65	5,349,274,524	42.70	△ 121,532,259	△ 2.22
計	12,828,324,529	100.00	12,526,774,352	100.00	△ 301,550,177	△ 2.35

## 1 款 議 会 費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	194,224,000	1.37	187,179,913	1.46	96.37	0	7,044,087
25	178,443,000	1.33	175,021,959	1.40	98.08	0	3,421,041
比較増減	△ 15,781,000	△ 0.04	△ 12,157,954	△ 0.06	1.71	0	△ 3,623,046

議会費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、12,157,954円（6.50%）減となっている。

不用額の主なものは、委託料、負担金補助及び交付金、需用費などである。

## 2 款 総 務 費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	1,881,623,871	13.27	1,796,601,502	14.01	95.48	31,250,000	53,772,369
25	1,808,660,989	13.43	1,742,485,889	13.91	96.34	6,026,500	60,148,600
比較増減	△ 72,962,882	0.16	△ 54,115,613	△ 0.10	0.86	△ 25,223,500	6,376,231

総務費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、54,115,613円（3.01%）減となっている。

決算額の減は、地域振興費、宮城県知事選挙費、賦課徴収費及び広報費などが増加したものの、一般管理費、行政管理費、財産管理費、税務総務費及び総務管理費の諸費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は、繰越明許費で総務管理費の、定住促進、角田・いらっしやいプラン推進事業、情報システムに対する番号法影響度調査業務委託料、地域主権改革一括法検討支援業務である。

不用額の主なものは、一般管理費の賃金、企画費及び地域振興費の負担金補助及び交付金、行政管理費の需用費などである。

### 3 款 民 生 費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	3,399,048,951	23.96	3,283,281,086	25.59	96.59	11,160,000	104,607,865
25	3,422,376,392	25.42	3,224,932,102	25.74	94.23	51,856,000	145,588,290
比較増減	23,327,441	1.46	△ 58,348,984	0.15	△ 2.36	40,696,000	40,980,425

民生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、58,348,984円（1.78%）減となっている。

決算額の減は、障害者自立支援費、児童福祉総務費、老人福祉施設費、児童厚生施設費、後期高齢者医療費などが増加したものの、扶助費、災害救助費、保育所費、国民健康保険費、児童支援費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、社会福祉費の介護基盤緊急整備特別対策事業、児童福祉費の子ども・子育て支援システム構築業務委託料である。

不用額の主なものは、扶助費の扶助費、国民健康保険費及び介護保険費の繰出金、児童支援費及び障害者総合支援費の扶助費、保育所費の賃金、児童厚生施設費及び障害者総合支援費の委託料、老人福祉費及び身体障害者福祉費の扶助費などである。

### 4 款 衛 生 費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	876,397,809	6.18	841,806,760	6.56	96.05	0	34,591,049
25	861,655,000	6.40	826,990,711	6.60	95.98	0	34,664,289
比較増減	△ 14,742,809	0.22	△ 14,816,049	0.04	△ 0.07	0	73,240

衛生費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、14,816,049円（1.76%）減となっている。

これは、保健衛生総務費、衛生処理費、健康づくり推進費などが増加したものの、環境衛生費、感染症予防費、環境保全対策費などが減少したことによるものである。

不用額の主なものは、感染症予防費の委託料及び負担金補助及び交付金、健康づくり推進費の委託料、保健指導費の委託料及び扶助費などである。

## 5 款 労働費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	13,122,000	0.09	12,906,653	0.10	98.36	0	215,347
25	13,975,000	0.10	13,574,881	0.11	97.14	0	400,119
比較増減	853,000	0.01	668,228	0.01	△ 1.22	0	184,772

労働費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、668,228円（5.18%）増となっている。

不用額の主なものは、婦人研修センター費の委託料である。

## 6 款 農林業費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	694,489,000	4.90	625,802,082	4.88	90.11	39,866,900	28,820,018
25	621,202,900	4.61	562,181,979	4.49	90.50	19,509,000	39,511,921
比較増減	△ 73,286,100	△ 0.29	△ 63,620,103	△ 0.39	0.39	△ 20,357,900	10,691,903

農林業費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、63,620,103円（10.17%）減となっている。

これは、農業振興費、農村環境改善センター費、農作物災害対策費、林業総務費などが増加したものの、農地費、農業総務費、畜産業費、農業委員会費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、農業費の農作物放射性物質吸収低減対策事業、角田市6次産業化支援事業、農業用施設管理事業及び林業費の林道維持管理事業である。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費の繰出金、農地費の工事請負費、負担金補助及び交付金、基幹水利施設管理費の委託料などである。

## 7款 商工費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	377,926,000	2.66	375,492,706	2.93	99.36	0	2,433,294
25	363,765,950	2.70	359,057,999	2.87	98.71	0	4,707,951
比較増減	△ 14,160,050	0.04	△ 16,434,707	△ 0.06	△ 0.65	0	2,274,657

商工費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、16,434,707円（4.38%）減となっている。

これは、観光費、商工総務費、商工振興費が増加したものの、まちなか交流拠点施設整備費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、商工総務費の負担金補助及び交付金、観光費の需用費などである。

## 8款 土木費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	2,206,920,053	15.56	1,506,272,348	11.74	68.25	664,548,000	36,099,705
25	2,380,737,211	17.68	2,158,582,654	17.23	90.67	178,638,970	43,515,587
比較増減	173,817,158	2.12	652,310,306	5.49	22.42	△ 485,909,030	7,415,882

土木費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、652,310,306円（43.31%）増となっている。

決算額の増は、下水道整備費、街路整備費、都市計画総務費、下水道管理費、宅地造成費などが減少したものの、道路舗装費、都市街路事業費、道路新設改良費、住宅管理費、道路維持費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額の主なものは、繰越明許費で、都市計画費の住社橋橋りょう整備事業、立町横田町線道路改良事業、道路橋りょう費の道路舗装事業などである。

不用額の主なものは、道路維持費の委託料、下水道整備費の繰出金、街路整備費、道路新設改良費及び公園管理費の委託料などである。

## 9款 消防費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	800,361,000	5.64	690,635,675	5.38	86.29	63,715,000	46,010,325
25	758,251,920	5.63	560,781,126	4.48	73.96	182,870,350	14,600,444
比較増減	△ 42,109,080	△ 0.01	△ 129,854,549	△ 0.90	△ 12.33	119,155,350	△ 31,409,881

消防費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、129,854,549円（18.80%）減となっている。

これは、消防施設費、放射線対策費が増加したものの、災害対策費、非常備消防費、常備消防費などが減少したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、放射線対策費の放射線対策事業、消防施設費の防火水槽整備事業である。

不用額の主なものは、非常備消防費の報酬、放射線対策費の委託料、消防施設費の需用費などである。

## 10款 教育費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	1,451,842,513	10.24	1,389,865,488	10.83	95.73	6,600,000	55,377,025
25	1,710,843,750	12.71	1,569,936,943	12.53	91.76	87,657,000	53,249,807
比較増減	259,001,237	2.47	180,071,455	1.70	△ 3.97	81,057,000	△ 2,127,218

教育費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、180,071,455円（12.96%）増となっている。

これは、中学校費の学校建設費、小学校費の学校建設費及び学校管理費、社会教育費の公民館費、保健体育費の体育施設費などが減少したものの、社会教育費の市民センター整備費、保健体育費の総合体育館運営費、社会教育費の郷土資料館費などが増加したことによるものである。

また、翌年度繰越額は繰越明許費で、社会教育費の市民センター整備事業、小学校費の角田小学校屋内運動場屋根樋改修事業である。

不用額の主なものは、市民センター費の需用費、公民館費の委託料、学校管理費（小学校費）の工事請負費及び需用費、教育振興費（小学校費）の扶助費、教育振興費（教育総務費）の報酬、教育振興費（中学校費）の扶助費などである。

## 11 款 災害復旧費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	974,448,778	6.87	813,150,592	6.34	83.45	88,634,350	72,663,836
25	110,593,750	0.82	103,922,402	0.83	93.97	0	6,671,348
比較 増減	△ 863,855,028	△ 6.05	△ 709,228,190	△ 5.51	10.52	△ 88,634,350	△ 65,992,488

災害復旧費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、709,228,190円（87.22%）減となっている。

決算額のうち95,703,319円は公共土木施設災害復旧費、7,989,083円は農林業施設災害復旧費である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費及び林業用施設災害復旧費の委託料などである。

## 12 款 公債費

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	1,307,332,000	9.22	1,305,329,724	10.18	99.85	0	2,002,276
25	1,231,306,000	9.15	1,229,305,707	9.81	99.84	0	2,000,293
比較 増減	△ 76,026,000	△ 0.07	△ 76,024,017	△ 0.37	△ 0.01	0	△ 1,983

公債費の決算状況は、上記のとおりである。

支出済額を前年度と比較すると、76,024,017円（5.82%）減となっている。

これは、元金及び利子がともに減少したことによるものである。

不用額は、主に利子の償還金利子及び割引料である。

なお、高利の市債の借り換えを行い、差引き84,581円が繰上償還となっている。

## 13 款 諸支出金

単位:円・%

年度	予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	執行率		
24	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
25	10,000	0.00	0	0.00	0.00	0	10,000
比較 増減	0	0.00	0	0.00	0.00	0	0

諸支出金の決算状況は、上記のとおりである。

## 14 款 予 備 費

単位:円

年度	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額 ( 不 用 額 )
24	30,000,000	0	24,065,892	5,934,108
25	30,000,000	0	27,804,612	2,195,388
比較 増減	0	0	3,738,720	△ 3,738,720

予備費充用額は、27,804,612円である。

その内訳については、次のとおりとなっている。

総務費（一般管理費）へ 315,000円

（平成25年9月27日收受「平成25年（行ウ）第23号懲戒免職処分取消請求事件」に係る訴訟代理人委託料）

総務費（税務総務費）へ 2,052,989円

（市税の誤賦課による返還金、還付加算金及び過誤納による還付金、還付加算金）

民生費（地域包括支援センター費）へ 701,997円

（交通事故による公用車の修繕費及び損害賠償金）

民生費（保育所費）へ 287,175円

（角田保育所1歳児保育室床の修繕費）

民生費（児童厚生施設費）へ 248,220円

（北郷児童センター非常照明用電池の交換修繕費）

衛生費（感染症予防費）へ 1,000,000円

（全国的に風しんが流行したことから「先天性風しん症候群」を予防するための緊急対策として実施された風しん予防接種費用の助成費）

商工費（観光費）へ 198,950円

（H-IIロケット実物大模型塗装工事に係る高圧洗浄後のストリング部分鉄骨腐食箇所発見による設計変更に伴う工事費）

土木費（道路維持費）へ 18,791,061円

（2月8日及び2月15日の大雪による除融雪業務委託料）

土木費（公園管理費）へ 360,150円

（ナラ枯れ病感染による台山公園クヌギの木伐採業務委託料）

消防費（災害対策費）へ 192,920円

（北海道栗山町との大規模災害時における相互応援に関する協定式に係る旅費）

教育費（市民センター費）へ 2,997,750円

（市民センター地下重油タンク漏洩処理対策委託料）

教育費（学校給食センター整備費）へ 399,000円

（角田市学校給食センター基本計画修正業務委託料）

災害復旧費（公立学校施設災害復旧費）へ 20,000円

（4月7日～8日に発生した暴風により損壊した枝野小学校通路扉硝子の修繕費）

災害復旧費（その他公共施設・公用施設等災害復旧費）へ 239,400円

（4月7日～8日に発生した暴風により損壊した旧北郷やすらぎの家屋根の修繕費）

### 3. 特別会計歳入歳出決算

特別会計の決算状況は、11表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で757,151,555円(7.59%)、歳出で577,229,349円(6.05%)それぞれ減となっている。

歳入の減は、国民健康保険事業85,517,464円(2.38%)、介護保険26,767,921円(0.99%)、後期高齢者医療9,521,618円(3.43%)が増加したものの、公共下水道事業829,957,416円(25.58%)、農業集落排水事業47,629,224円(31.92%)及び東根財産区1,371,918円(79.65%)が減少したことによるものである。

歳出の減は、国民健康保険事業106,353,773円(3.10%)、介護保険43,448,277円(1.63%)、後期高齢者医療9,583,118円(3.46%)が増加したものの、公共下水道事業689,762,735円(22.82%)、農業集落排水事業45,479,864円(30.94%)及び東根財産区1,371,918円(79.65%)が減少したことによるものである。

一般会計からの繰入金の総額は、前年度より157,313,362円(10.84%)減少しており、特別会計歳入決算総額に占める割合は14.05%と、前年度(14.56%)より0.51ポイント下回っている。

## 特 別 会 計 決 算 状 況

11 表

単位:円・%

会 計 別	予 算 現 額 A	歳 入		歳 出		歳入歳出 差 引 額 B - C	一 般 会 計 繰 入 金 D	比 率 D/B
		決 算 額 B	執行率 B/A	決 算 額 C	執行率 C/A			
国民健康保険事業	3,717,177,000	3,680,478,175	99.01	3,539,634,087	95.22	140,844,088	187,756,601	5.10
後期高齢者医療	308,806,000	287,274,420	93.03	286,822,620	92.88	451,800	88,003,095	30.63
介 護 保 険	2,779,830,000	2,732,109,417	98.28	2,707,487,063	97.40	24,622,354	376,726,401	13.79
公共下水道事業	2,756,972,150	2,415,199,016	87.60	2,333,468,421	84.64	81,730,595	587,465,464	24.32
農業集落排水事業	106,768,000	101,598,007	95.16	101,496,267	95.06	101,740	54,623,267	53.76
東 根 財 産 区	608,000	350,617	57.67	350,617	57.67	0	0	0.00
合 計	9,670,161,150	9,217,009,652	95.31	8,969,259,075	92.75	247,750,577	1,294,574,828	14.05
前年度合計	10,963,903,650	9,974,161,207	90.97	9,546,488,424	87.07	427,672,783	1,451,888,190	14.56
比 較	増 減 額	△ 1,293,742,500	△ 757,151,555	/	△ 577,229,349	/	△ 179,922,206	/
	増 減 率	△ 11.80	△ 7.59	/	△ 6.05	/	△ 42.07	△ 10.84

## (1) 国民健康保険事業特別会計

本会計の決算状況は、12表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で85,517,464円(2.38%)、歳出で106,353,773円(3.10%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、前期高齢者交付金、療養給付費交付金、繰越金、繰入金などが減少したものの、国庫支出金、共同事業交付金、国民健康保険税などが増加したことによるものである。

歳出の増は、諸支出金、共同事業拠出金、保健事業費、総務費などが減少したものの、保険給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金などが増加したことによるものである。

歳入の23.36%を占める国民健康保険税の調定額は、1,232,449,776円で、前年度(1,189,449,334円)より43,000,442円(3.62%)増加している。

これに対する収入済額は859,781,339円で、収入率は69.76%となり、前年度(68.44%)を1.32ポイント上回っている。

収入率をさらに現年課税分と滞納繰越分に区別してみると、現年課税分は、調定額876,010,700円に対し、収入済額は804,677,974円で、収入率は前年度と同率の91.86%となっている。

また、滞納繰越分は、調定額356,439,076円に対し、収入済額は55,103,365円で、収入率は前年度を1.06ポイント上回る15.46%となっている。

収入未済額は、国民健康保険税であり、前年度(360,068,656円)より1,813,264円(0.50%)増加し361,881,920円となっている。

内訳は、現年課税分71,332,726円(前年度比5.55%増)、滞納繰越分290,549,194円(前年度比0.66%減)である。

不納欠損額は、前年度より件数で494件、金額で4,570,330円それぞれ減少し、1,111件、10,786,517円となっている。

不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(滞納処分の執行停止による消滅)によるものが33,000円(11件)で、前年度より件数で48件、金額で821,100円ともに減少している。また、同法第18条(地方税の消滅時効)によるものは、10,753,517円(1,100件)になり、前年度より件数で446件、金額で3,749,230円それぞれ減少している。

歳出は、前年度より106,353,773円(3.10%)増加し、執行率は95.22%と前年度(94.70%)を0.52ポイント上回っている。

保険給付費は2,379,907,545円と歳出の67.24%を占めているが、その内訳は、療養諸費2,077,976,015円、高額療養諸費286,077,230円、出産育児諸費13,386,300円、葬祭諸費2,450,000円、移送費18,000円である。

歳入歳出差引残額140,844,088円のうち、70,422,088円は国民健康保険事業財政調整基金繰入額であり、残70,422,000円は、翌年度繰越額となっている。

**決 算 収 支 の 状 況**  
〔 国 民 健 康 保 険 事 業 〕

1 2 表

単位:円・%

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率
1 国民健康保険税	814,023,831	22.64	104.78	859,781,339	23.36	104.89	45,757,508	5.62
2 使用料及び 手 数 び 料	485,070	0.01	161.69	460,400	0.01	153.47	△ 24,670	△ 5.09
3 国庫支出金	806,283,975	22.43	100.51	923,483,467	25.09	105.85	117,199,492	14.54
4 療養給付費 交 付 金	331,338,426	9.22	104.61	270,509,000	7.35	89.33	△ 60,829,426	△ 18.36
5 前期高齢者 交 付 金	767,273,929	21.34	100.15	704,297,223	19.14	99.88	△ 62,976,706	△ 8.21
6 県 支 出 金	182,042,551	5.06	100.75	184,727,701	5.02	90.39	2,685,150	1.48
7 共同事業交付金	362,266,843	10.08	98.04	455,708,164	12.38	99.97	93,441,321	25.79
8 財 産 収 入	82,529	0.00	99.43	96,813	0.00	96.81	14,284	17.31
9 繰 入 金	209,376,840	5.83	69.58	187,756,601	5.10	69.90	△ 21,620,239	△ 10.33
10 繰 越 金	104,640,000	2.91	100.00	80,840,000	2.20	100.00	△ 23,800,000	△ 22.74
11 諸 収 入	17,146,717	0.48	235.11	12,817,467	0.35	181.78	△ 4,329,250	△ 25.25
歳 入 合 計	3,594,960,711	100.00	99.16	3,680,478,175	100.00	99.01	85,517,464	2.38

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構 成 比	執 行 率	決 算 額 (B)	構 成 比	執 行 率	増 減 額 (B) - (A)	増 減 率
1 総 務 費	28,836,035	0.84	86.25	27,534,178	0.78	81.96	△ 1,301,857	△ 4.51
2 保 険 給 付 費	2,234,498,772	65.08	94.36	2,379,907,545	67.24	96.82	145,408,773	6.51
3 後 期 高 齡 者 等 支 援 金 等	427,936,203	12.47	100.00	439,641,360	12.42	100.00	11,705,157	2.74
4 前 期 高 齡 者 等 納 付 金 等	443,607	0.01	89.08	436,541	0.01	99.67	△ 7,066	△ 1.59
5 老人保健拠出金	21,027	0.00	95.58	18,553	0.00	84.33	△ 2,474	△ 11.77
6 介 護 納 付 金	198,803,198	5.79	99.88	207,131,715	5.85	99.56	8,328,517	4.19
7 共同事業拠出金	419,605,603	12.22	98.93	404,486,545	11.43	88.73	△ 15,119,058	△ 3.60
8 保 健 事 業 費	35,166,281	1.03	81.13	32,866,364	0.93	75.81	△ 2,299,917	△ 6.54
9 基金積立金	82,529	0.00	99.43	96,813	0.00	96.81	14,284	17.31
10 諸 支 出 金	87,887,059	2.56	98.81	47,514,473	1.34	96.81	△ 40,372,586	△ 45.94
歳 出 合 計	3,433,280,314	100.00	94.70	3,539,634,087	100.00	95.22	106,353,773	3.10

## (2) 後期高齢者医療特別会計

本会計の決算の状況は、13表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で9,521,618円(3.43%)、歳出で9,583,118円(3.46%)それぞれ増となっている。

歳入の増は、繰入金、諸収入、使用料及び手数料が減少したものの、後期高齢者医療保険料と繰越金が増加したことによるものである。

歳入の後期高齢者医療保険料の調定額は、200,050,300円で、前年度より11,818,750円(6.28%)増加し、これに対する収入済額は198,589,900円で、収入率は99.27%となり、前年度(99.23%)を0.04ポイント上回っている。

収入未済額は前年度より93,500円(6.92%)増の1,443,900円となっている。

また、不納欠損処分が高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効)により行われ、前年度より件数で7件、金額で91,100円減少し、37件16,500円となっている。

歳出の増は、諸支出金が減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金及び総務費が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額451,800円は、翌年度繰越額となっている。

### 決 算 収 支 の 状 況 〔 後 期 高 齢 者 医 療 〕

13 表

単位:円・%

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	186,773,550	67.24	86.68	198,589,900	69.13	90.95	11,816,350	6.33
2 使 用 料 及 び 手 数 料	42,700	0.02	213.50	24,400	0.01	122.00	△ 18,300	△ 42.86
3 繰 入 金	90,272,563	32.50	98.23	88,003,095	30.63	98.25	△ 2,269,468	△ 2.51
4 繰 越 金	415,900	0.15	99.98	513,300	0.18	99.86	97,400	23.42
5 諸 収 入	248,089	0.09	72.75	143,725	0.05	42.15	△ 104,364	△ 42.07
歳 入 合 計	277,752,802	100.00	99.16	287,274,420	100.00	93.03	9,521,618	3.43

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 総 務 費	6,947,108	2.51	91.72	7,023,668	2.45	92.17	76,560	1.10
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	270,115,794	97.43	90.28	279,733,352	97.53	93.28	9,617,558	3.56
3 諸 支 出 金	176,600	0.06	46.84	65,600	0.02	21.16	△ 111,000	△ 62.85
歳 出 合 計	277,239,502	100.00	89.97	286,822,620	100.00	92.88	9,583,118	3.46

### (3) 介護保険特別会計

本会計の決算の状況は、14表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で26,767,921円(0.99%)、歳出で43,448,277円(1.63%)それぞれ増となっている。

歳入の18.45%を占める介護保険料の収入済額は503,975,545円で、前年度より26,903,195円(5.64%)増加しており、収入率は97.93%と前年度(97.95%)より0.02ポイント下回っている。

収入未済額は前年度より475,855円(5.60%)増の8,979,355円となっている。

また、不納欠損処分が介護保険法第200条(時効)により行われ、前年度より件数で42件、金額で200,900円増加し、278件1,658,100円となっている。

歳出は保険給付費が決算額の95.91%を占めており、その主なものは、施設介護サービス給付費及び居宅介護サービス給付費である。

歳入歳出差引額は、24,622,354円となっている。

歳入歳出差引額から介護保険事業財政調整基金繰入額15,081,597円を差し引いた9,540,757円が、実質的な翌年度繰越額となっている。

## 決 算 収 支 の 状 況

### 〔 介 護 保 険 〕

14表

単位:円・%

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 介護保険料	477,072,350	17.63	101.03	503,975,545	18.45	101.30	26,903,195	5.64
2 使用料及び 手数料	46,300	0.00	185.20	52,600	0.00	210.40	6,300	13.61
3 国庫支出金	670,466,060	24.78	97.77	680,011,449	24.89	97.53	9,545,389	1.42
4 支払基金交付金	752,798,654	27.83	100.45	751,494,000	27.50	97.95	△ 1,304,654	△ 0.17
5 県支出金	414,597,591	15.33	99.28	402,202,927	14.72	98.66	△ 12,394,664	△ 2.99
6 財産収入	59,504	0.00	99.17	48,860	0.00	97.72	△ 10,644	△ 17.89
7 繰入金	371,922,159	13.75	97.07	376,726,401	13.79	96.01	4,804,242	1.29
8 繰越金	18,084,148	0.67	100.00	17,130,871	0.63	100.01	△ 953,277	△ 5.27
9 諸収入	294,730	0.01	54.38	466,764	0.02	85.18	172,034	58.37
<b>歳入合計</b>	<b>2,705,341,496</b>	<b>100.00</b>	<b>99.21</b>	<b>2,732,109,417</b>	<b>100.00</b>	<b>98.28</b>	<b>26,767,921</b>	<b>0.99</b>

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 総務費	48,400,930	1.82	92.48	43,868,832	1.62	93.41	△ 4,532,098	△ 9.36
2 保険給付費	2,543,087,167	95.46	98.67	2,596,728,339	95.91	98.55	53,641,172	2.11
3 地域支援事業費	56,831,731	2.13	93.74	50,196,982	1.85	82.69	△ 6,634,749	△ 11.67
4 基金積立金	59,504	0.00	99.17	48,860	0.00	97.72	△ 10,644	△ 17.89
5 諸支出金	15,659,454	0.59	94.67	16,644,050	0.62	97.50	984,596	6.29
<b>歳出合計</b>	<b>2,664,038,786</b>	<b>100.00</b>	<b>97.70</b>	<b>2,707,487,063</b>	<b>100.00</b>	<b>97.40</b>	<b>43,448,277</b>	<b>1.63</b>

(4) 公共下水道事業特別会計

本会計の決算状況は、15表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 829,957,416 円 (25.58%)、歳出で 689,762,735 円 (22.82%) それぞれ減となっている。

歳入の減は、県支出金と使用料及び手数料が増加したものの、国庫支出金、繰入金、市債、諸収入、分担金及び負担金などが減少したことによるものである。

収入未済額は、前年度と比較すると 832,471,294 円 (94.87%) 減の 45,024,097 円となっており、主に国庫支出金 832,403,664 円 (96.81%) の減によるものである。

歳出の減は、下水道事業費が増加したものの、災害復旧費と公債費が減少したことによるものである。

不用額の主なものは、公共下水道施設災害復旧費の工事請負費、公共下水道事業費の工事請負費、委託料、施設維持費の委託料などである。

また、翌年度繰越額は、事故繰越しで公共下水道施設災害復旧費の公共下水道施設災害復旧事業 227,677,440 円、繰越明許費で下水道建設費の汚水施設建設事業 65,716,420 円及び公共下水道施設災害復旧費の公共下水道施設災害復旧事業 36,000,000 円である。

歳入歳出差引額は、81,730,595 円となっている。歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 78,082,780 円を差引いた 3,647,815 円が実質的な翌年度繰越額となっている。

**決 算 収 支 の 状 況**  
〔 公 共 下 水 道 事 業 〕

15 表

単位:円・%

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	15,845,500	0.49	124.69	11,430,000	0.47	114.30	△ 4,415,500	△ 27.87
2 使 用 料 及 び 手 数 料	211,455,320	6.52	99.36	215,246,550	8.91	102.47	3,791,230	1.79
3 国 庫 支 出 金	1,139,033,094	35.10	56.98	528,530,690	21.88	64.15	△ 610,502,404	△ 53.60
4 県 支 出 金	0	0.00	—	16,800,000	0.70	98.25	16,800,000	皆増
5 繰 入 金	726,854,677	22.40	98.85	587,465,464	24.33	98.86	△ 139,389,213	△ 19.18
6 繰 越 金	222,787,707	6.86	100.00	221,925,276	9.19	100.00	△ 862,431	△ 0.39
7 諸 収 入	16,480,134	0.51	119.10	2,701,036	0.11	104.29	△ 13,779,098	△ 83.61
8 市 債	912,700,000	28.12	96.10	831,100,000	34.41	94.76	△ 81,600,000	△ 8.94
歳 入 合 計	3,245,156,432	100.00	78.27	2,415,199,016	100.00	87.60	△ 829,957,416	△ 25.58

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 下 水 道 事 業 費	296,188,928	9.80	86.40	439,887,020	18.85	84.69	143,698,092	48.52
2 災 害 復 旧 費	1,333,507,867	44.11	55.39	573,104,125	24.56	62.61	△ 760,403,742	△ 57.02
3 公 債 費	1,393,534,361	46.09	99.98	1,320,477,276	56.59	99.99	△ 73,057,085	△ 5.24
歳 出 合 計	3,023,231,156	100.00	72.92	2,333,468,421	100.00	84.64	△ 689,762,735	△ 22.82

(5) 農業集落排水事業特別会計

本会計の決算状況は、16表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で47,629,224円(31.92%)、歳出で45,479,864円(30.94%)の減となっている。

歳入の減は、繰入金、分担金及び負担金などが増加したものの、県支出金、繰越金及び市債が大きく減少したことによるものである。

歳出の減は、農業集落排水事業費が増加したものの、災害復旧費、公債費が大きく減少したことによるものである。

収入未済額は、主に農業集落施設災害復旧費補助金1,558,560円(皆減)の減で、前年度と比較すると1,585,270円(66.30%)減の805,960円となっている。

収支の均衡を図るために一般会計から繰入金54,623,267円を繰り入れている。

不用額の主なものは、農業集落排水事業費施設維持費の委託料である。

歳入歳出差引額は、101,740円であるが、その全額が翌年度繰越額となっている。

**決 算 収 支 の 状 況**  
〔 農 業 集 落 排 水 事 業 〕

16表 単位:円・%

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 分 担 金 及 び 負 担 金	36,000	0.02	360.00	240,000	0.24	2,400.00	204,000	566.67
2 使 用 料 及 び 手 数 料	14,180,990	9.50	104.41	14,301,740	14.08	109.50	120,750	0.85
3 県 支 出 金	26,856,240	18.00	94.51	680,000	0.67	100.00	△ 26,176,240	△ 97.47
4 繰 入 金	53,461,951	35.83	91.09	54,623,267	53.76	88.88	1,161,316	2.17
5 繰 越 金	16,375,200	10.97	99.94	2,251,100	2.21	100.00	△ 14,124,100	△ 86.25
6 諸 収 入	16,850	0.01	153.18	201,900	0.20	2,019.00	185,050	1,098.22
7 市 債	38,300,000	25.67	100.00	29,300,000	28.84	100.00	△ 9,000,000	△ 23.50
歳 入 合 計	149,227,231	100.00	96.03	101,598,007	100.00	95.16	△ 47,629,224	△ 31.92

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	29,019,347	19.74	92.32	31,494,519	31.03	91.98	2,475,172	8.53
2 公 債 費	76,511,584	52.06	99.68	70,001,748	68.97	99.26	△ 6,509,836	△ 8.51
0 災 害 復 旧 費	41,445,200	28.20	91.69	0	0.00	—	△ 41,445,200	皆減
歳 出 合 計	146,976,131	100.00	94.58	101,496,267	100.00	95.06	△ 45,479,864	△ 30.94

(6) 東根財産区特別会計

本会計の決算状況は、17表のとおりである。

決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出ともに1,371,918円(79.65%)の減となっている。

歳入では、県支出金、繰入金が大幅に減少し、歳出では、財産費、総務費が大きく減少している。

歳入歳出差引額は、0円である。

決 算 収 支 の 状 況  
〔 東 根 財 産 区 〕

17 表

単位:円・%

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 県 支 出 金	947,864	55.03	124.72	118,796	33.88	69.88	△ 829,068	△ 87.47
2 財 産 収 入	21,775	1.26	72.58	22,147	6.32	73.82	372	1.71
3 繰 入 金	752,896	43.71	57.78	209,674	59.80	52.68	△ 543,222	△ 72.15
歳 入 合 計	1,722,535	100.00	81.91	350,617	100.00	57.67	△ 1,371,918	△ 79.65

年度 款	平成24年度			平成25年度			比 較	
	決 算 額 (A)	構成比	執行率	決 算 額 (B)	構成比	執行率	増 減 額 (B) - (A)	増減率
1 会 議 費	75,600	4.39	33.01	84,900	24.21	37.07	9,300	12.30
2 総 務 費	36,235	2.10	49.64	4,267	1.22	10.67	△ 31,968	△ 88.22
3 財 産 費	1,610,700	93.51	90.95	261,450	74.57	84.61	△ 1,349,250	△ 83.77
歳 出 合 計	1,722,535	100.00	81.91	350,617	100.00	57.67	△ 1,371,918	△ 79.65

#### 4. 実質収支に関する調書

一般会計及び特別会計の実質収支の状況は、18表のとおりである。

前年度と比較すると、歳入総額で 1,085,380,265 円 (4.62%)、歳出総額で 878,779,526 円 (3.93%) 減少している。歳入歳出差引額でも 206,600,739 円 (18.83%) 減少している。

実質収支額のうち、地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、前年度より 44,743,042 円 (13.39%) 増の 378,937,294 円となっている。

### 実 質 収 支 の 状 況

18 表

単位:円

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	計
歳	入 総 額	13,169,412,431	9,217,009,652	22,386,422,083
歳	出 総 額	12,526,774,352	8,969,259,075	21,496,033,427
歳	入 歳 出 差 引 額	642,638,079	247,750,577	890,388,656
翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	69,204,470	48,801,540	118,006,010
	事故繰越し繰越額	0	29,281,240	29,281,240
	計	69,204,470	78,082,780	147,287,250
実 質 収 支 額		573,433,609	169,667,797	743,101,406
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額		293,433,609	85,503,685	378,937,294

## 5. 財産に関する調書

公有財産、物品、基金及び東根財産区の平成25年度中の増減高及び年度末の所有状況は、以下の表のとおりである。

行政財産における土地の減は、東根小学校用地の一部を道路用地へ、錦町北公園を普通財産への所管換えによるものであり、普通財産における土地の減は、主に旧岡駅整備事業用地及び旧南町住宅地の売却によるものである。

行政財産における建物の減は、主に左関住宅の一部の解体によるものであり、普通財産における建物の減は、西根11区集会所及び旧松ヶ枝寮の物置の解体によるものである。

物品の事業用器具の増は、主に防災用備蓄倉庫の購入によるものである。

東根財産区の土地（直営林）の増は、寄附によるものである。

### (1) 公有財産

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
① 土地及び建物	土 地	m <sup>2</sup>	1,522,470.02	△ 2,676.46	1,519,793.56
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	1,096,331.34	△ 580.95	1,095,750.39
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	426,138.68	△ 2,095.51	424,043.17
	建 物	m <sup>2</sup>	140,560.31	△ 1,369.29	139,191.02
	行 政 財 産	m <sup>2</sup>	134,136.43	△ 1,156.17	132,980.26
	普 通 財 産	m <sup>2</sup>	6,423.88	△ 213.12	6,210.76
② 山林	土 地（所有）	m <sup>2</sup>	261,104.00	0.00	261,104.00
	立木の推定蓄積量	m <sup>3</sup>	6,753	0	6,753
③	有 価 証 券	円	77,375,000	0	77,375,000
④	出 資 に よ る 権 利	円	274,042,500	0	274,042,500

注) 山林の土地(所有)は再掲である。

### (2) 物 品

区 分	単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
庁 用 器 具	点	45	1	46
車 両	台	150	3	153
事 業 用 器 具	点	261	11	272
文 化 用 器 具	点	10	0	10
計		466	15	481

### (3) 基金

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
① 財政調整基金	現金	円	1,929,929,715	△ 1,818,812,501	111,117,214
	債権	円	39,451	2,049,505,164	2,049,544,615
	計	円	1,929,969,166	230,692,663	2,160,661,829
② 土地開発基金	現金・土地	円	450,000,000	0	450,000,000
③ 高齢者等肉用牛貸付基金	現金・物品	円	7,368,483	1,461	7,369,944
④ 文化財取得基金	現金	円	40,797,448	10,171	40,807,619
⑤ 明日を拓く人材育成基金	現金	円	109,855,173	△ 4,042,612	105,812,561
⑥ スポーツ振興基金	現金	円	73,744,682	△ 4,766,906	68,977,776
⑦ 減債基金	現金	円	120,487,861	41,376	120,529,237
⑧ 都市整備基金	現金	円	118,593,730	227,258,073	345,851,803
	債権	円	125,800,000	△ 125,800,000	0
	計	円	244,393,730	101,458,073	345,851,803
⑨ 長寿社会対策基金	現金	円	1,668,868	549	1,669,417
⑩ 文化会館建設基金	現金	円	245,466,001	50,195,335	295,661,336
	債権	円	115,000,000	△ 50,000,000	65,000,000
	計	円	360,466,001	195,335	360,661,336
⑪ 21世紀の田園文化創造基金	現金	円	7,855,740	2,585	7,858,325
⑫ 農業振興基金	現金	円	27,384,186	△ 379,519	27,004,667
⑬ 震災復興基金	現金	円	96,870,145	△ 45,993,086	50,877,059
	債権	円	△ 46,007,000	30,431,000	△ 15,576,000
	計	円	50,863,145	△ 15,562,086	35,301,059
⑭ 国民健康保険事業財政調整基金	現金	円	307,763,737	80,937,210	388,700,947
⑮ 介護保険事業財政調整基金	現金	円	124,592,321	24,220,699	148,813,020
計		円	3,857,210,541	412,808,999	4,270,019,540

注) 財政調整基金の債権は、出納整理期間中における一時繰替運用の返済金とそれに係る利子分、都市整備基金及び震災復興基金の債権は、出納整理期間中における積立て又は取崩しによる異動分、文化会館建設基金の債権は繰替運用分である。

### (4) 東根財産区

区 分		単位	前年度末現在高	本年度中増減高	本年度末現在高
① 土地	直営林	㎡	427,733.00	1,435.00	429,168.00
	貸付林	㎡	628,975.00	0.00	628,975.00
	計	㎡	1,056,708.00	1,435.00	1,058,143.00
② 山林(立木の推定蓄積量)		㎥	12,020	0	12,020
③ 出資による権利		円	197,000	0	197,000
④ 基金(財産造成基金)		円	6,526,193	△ 207,527	6,318,666

## Ⅱ 基 金 運 用 状 況

各種基金のうち、事業に直接供することを目的とした主な基金の運用状況については、次のとおりである。

### ■土地開発基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）であり、減少高は一般会計への繰出しである。

単位:円・㎡

区 分	前年度末 現在高	当年度運用		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
現金	123,227,448	30,722	30,722	123,227,448
土地	面積	12,909.10		12,909.10
	価格	326,772,552		326,772,552
計	450,000,000	30,722	30,722	450,000,000

### ■高齢者等肉用牛貸付基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）と貸付牛の返納によるものである。

物品の減少高は、貸付牛1頭の返納によるものである。

単位:円・頭

区 分	前年度末 現在高	当年度運用		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
現金	7,308,483	61,461	0	7,369,944
物品	頭数	1	0	0
	価格	60,000	0	60,000
計	7,368,483	61,461	60,000	7,369,944

### ■文化財取得基金

当基金の運用状況は、次表のとおりである。

現金の増加高は、運用益（預金利子）である。

単位:円

区 分	前年度末 現在高	当年度運用		本年度末 現在高
		増加高	減少高	
現金	40,797,448	10,171	0	40,807,619
物品	0			0
計	40,797,448	10,171	0	40,807,619

### Ⅲ む す び

東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故後実質3年が経過し、この間一般会計・特別会計、歳入・歳出共に全体的に規模拡大が計られ、災害復旧等を中心にその対応に迫られてきたが、ここに来てようやく山場を越えてきたところである。

すべての関係者の努力の結果、平成25年度歳入歳出決算額は一般会計で、前年度比97%台と安定的に推移している。主な翌年度繰越額は、一般会計で消防費、土木費、教育費等、特別会計では公共下水道施設災害復旧費となっている。

#### 1. 決算の概況

当年度の一般会計・特別会計の決算収支は、歳入223億8,642万円、歳出214億9,603万円で、歳入歳出差引額は8億9,039万円の黒字となっており、実質収支額でも7億4,310万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は4.6%、歳出は3.9%減少しており、歳入歳出差引額は18.8%減少、実質収支額は1.0%減少している。

一般会計の決算収支は、歳入131億6,941万円、歳出125億2,677万円で、歳入歳出差引額は6億4,264万円の黒字となっており、実質収支額でも5億7,343万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入、歳出共に2.4%減少しており、歳入歳出差引額は4.0%減少、実質収支額は27.7%増加している。

款別の歳入状況は5表、一般財源・特定財源別比較は6表、自主財源・依存財源別比較は7表のとおりであり、款別の歳出状況は9表、性質別の歳出状況は10表のとおりである。性質別歳出の内、義務的経費が人件費、公債費、扶助費共に減少し、前年度と比較し合わせて3.8%の減少となっている。

市債残高は前年度に比べ2.8%の増加で、現在高は108億2,960万円である。

特別会計の決算収支は、歳入92億1,701万円、歳出89億6,926万円で、歳入歳出差引額は2億4,775万円の黒字となっており、実質収支額でも1億6,967万円の黒字となっている。前年度と比較して、歳入は7.6%、歳出は6.0%減少しており、歳入歳出差引額は42.1%減少、実質収支額は43.7%減少している。

なお、歳入・歳出減額の主因は、公共下水道事業で災害復旧費が大きく減少したことによる。また、一般会計からの繰入金は、12億9,457万円である。

一般会計および特別会計を合わせた市債残高は、前年度と同額に近い223億5,570万円となっている。

財産については、概ね適正に管理及び処分が行われているものと認めた。財産売払いほか必要に応じた処分等については、なお一層の促進を望むものである。

基金については、その事務処理は適正なものであると認めた。財政調整基金については、一般に標準財政規模の10%以上、つまり約8億円以上が望ましいとされており、適正と判断される。今後とも必要に応じて基金の充実強化・積極活用等、的確に措置されるよう願うものである。

以上、当年度決算審査を所定の審査方法により行い、適正に処理されているものと認めた。

## 2. 決算についての留意事項

### ● 歳入について

市税収入は、前年度と比較して3,495万円(1.0%)増加の35億1,525万円であるが、これは法人市民税3,345万円(8.8%)、固定資産税1,929万円(1.3%)などが減少したものの、個人市民税で5,482万円(4.8%)、市たばこ税で2,812万円(11.8%)などが増加したためである。

また、地方交付税が前年度と比べ5億7,827万円(12.6%)減少しているが、これは、普通交付税が3億923万円(8.5%)、特別交付税が2億6,905万円(28.5%)減少したことによるものである。

### ● 不納欠損等について

市税の不納欠損額は、前年度と比較して、3,869万円減少の1,128万円であり、歳入全体の不納欠損額の86.8%を占めている。

市税の収入未済額は、前年度と比較して、769万円減の2億2,921万円であるが、長期的に高止まりの状態にある。歳入全体の収入未済額の38.9%に相当するが、国庫支出金及び県支出金の収入未済額を除くと82.9%を占めている。

また、国民健康保険税の不納欠損額は、1,079万円、収入未済額は3億6,188万円となっている。現年度分だけの収入率を見ると、91.9%であり、8.1%の国民健康保険税が収入未済となっている。

収入未済額は不納欠損の発生原因となるので、未納実態に即した早期の対応を強化し、課税の公平性や歳入の確保に悪影響を生じない様な取り組みを望むものである。

### ● 財政構造の弾力性について

地方自治体の財政の弾力性を示す指標として「経常収支比率」がある。当市の当年度経常収支比率は、前年度より0.2ポイント下降して93.0%となっている。

これは分子で、補助費等、人件費、公債費、扶助費など、ほとんどの項目が減少し、分母では主に、市税、株式等譲渡所得割交付金が増加したものの、普通交付税、臨時財政対策債が大きく減少したことによるもので、依然として厳しい状況が続いている。

引き続き、経常経費の削減に努め、同時に一般財源の確保を中長期的に図ることが不可欠である。

### 3. 今後の市政運営に望むこと

#### ● 環境の概要

わが国の人口問題と経済の先行きに関しては、昨年3月に発表された厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所の資料（2040年推計人口）、あるいは本年5月に公表された民間組織・日本創成会議の「増田リスト」により、深刻な事態としてようやく周知されてきたところである。

前者によると、2040年の当市人口は、2010年対比で1万人（33%）減の2.1万人、65歳以上の人口割合が27%から42%になるとされ、特に高齢化率の高さでは県内13市のうち4番目である。

さらに後者によると、2040年の当市若年女性（20-39歳）人口は、2010年対比で50%減の1,600人、人口移動が収束しない場合は60%減の1,300人（人口構成比6.6%）になるとされ、いわゆる「消滅可能性都市」として定義づけられている。

これらに対応する形で、政府は人口減少対策として近く「地方創生本部」を新設予定であるが、既に平行して各省は自治体連携の構想を打出している。総務省の「地方中枢拠点都市」、国交省の「高次地方都市連合」、経産省の「都市雇用圏」などである。

いずれも、人口規模の大きい中核都市への機能集約と周辺自治体との広域連携を計ったものであり、中核都市に投資と施策を集中させ、結果として東京一極集中に歯止めをかけようとする構想に過ぎない。国レベルとしてはこれで答えになるであろうし、またこれ以上のことは期待出来まい。

当市の場合は、上記で言う周辺自治体の更に外側に所在していて、また依存可能な有力資源も存在しない以上、各省縦割り予算の一時的な配分には預かっても、肝心の若者の流出を止めることは、旧来の発想に留まっている限り不可能である。

言い換えれば、国依存・他者依存でいる限りは過疎化の波に押流され、市民の生活レベルの低下が懸念される。地方の過疎化は、企業の撤退縮小も加わって、地域経済の悪化、生活機能・行政サービスの低下、人口の転出、納税者の高齢化、税収の減少等を生み、一旦そのような構造的な負のスパイラルに陥ってからは、市民個人も進路変更や転進のタイミングの取り方が難しくなり、経済的自立・住民自立も困難になる。

一方、各自治体の過疎化対策はまさに異口同音、「企業誘致」と「交流人口の増大」の2つに集約される。これらは偶然に得る思いがけない幸運と確率的にはあり得ないような好条件に恵まれない限り、基本的には「他人依存」と「共食い」の中での過当競争であり、明らかに限界がある。

#### ● 市勢の状況

震災からの復旧復興にほぼ目鼻の付いた、平成25年度の大友市政最大の行政課題は、新しい都市像の実現に向けての第5次長期総合計画の推進であり、それを構成する「定住人口3万人の確保」「交流人口100万人都市への挑戦」「戦略的な産業の振興」の3つの重点プロジェクトに積極的に取り組まれていることを評価したい。

ただ、津波のごとく押寄せる過疎化の波の下では、労働人口・就業率、若年女性人口・出生率、市民所得・進学率等々、表面的な現象や定量分析に基づいた従来の経営手法では限界があり、新たな都市経営に舵を切る必要がある。つまり、旧来の行政手法や行政思考感覚を敢然と絶ち、未経験の分野や思考停止中の領域に入ってゆくことである。これは不可能なことを可能にすることではなく、困難なことにもあえて挑戦するという当り前のことを意味している。

当市には有力な観光資源・名産品など金のなる木に類した資源、企業城下町を構成する大手企業群、あるいは高等教育機関・研究所など、既存かつ強力な安定資源は多くない。「角田には何もない」という人は多いが、確かに旧来の概念から行けば資源が豊富とは言えない。しかしよく考えてみると、唯一可能性を秘めた代表的資源「人」が厳然と残されている。つまり、人口が3万人もいて資源に事欠くということは資源創出を他者に依存してきたからにはほかならず、究極の資源は「人・市民」なのである。

過去幾度か、過疎化対策の主軸として、点在する光をネットワーク化して「面」にするという形の資源化に触れてきたが、新たな行動を模索する市民の資源や環境に対する主体性の持ち方、資源を利用する行動そのものも資源であることを強調したい。

市政関係者自らが生み出す資源や、市民自身が広くまた潜在的に有する資源の発掘及びその資源化は、志ある市民の熱意と勇気によるものであり、また市長をトップに市政が発信する啓発・動機付け・支援で決定付けられるものとする。

#### ● 方向性

当市は多方面で魅力ある人材に恵まれているにもかかわらず、多くが個としての存在、断片的な活動に留まっており、縦横のネットワーク、総合的な戦略につながっているケースはなかなか見えてこない。例を挙げれば、工業都市のイメージとは程遠く発明家・発明クラブ等に類した活動はきわめて低調である。建築家・文化人も多く市

営の団地・住宅・諸施設も散在しているが、まちの有力な活力源の一つになる文化・芸術村、若い起業家・専門家村はいまだ生まれていない。市の保有する住宅等の施設においても、建て替えと修繕、多用途利用も踏まえた柔軟な対応が求められよう。

夢の実現、難題への突破口等といった「仮説へのチャレンジ」が官民共に少ないと言わざるを得ないが、これらは市当局が先導しなければならない分野であろう。

最も代表的な過疎化対策例を挙げるなら、国中のいずれのレベルのリーダーも公言を避けているが、経済体質や社会の変化に合わせたマンパワーを、必要とする業種・職種に適合させて生産性向上につなげることである。一例を挙げれば、事務職の有効求人倍率は約0.5に対し、専門的・技術的職業のそれは2.0であるという著しい偏りには万人の注目が必要である。

また、就職・起業・就業・転職に関するアドバイスや支援、極端な情報機器依存症による弊害の除去、女性・高齢者が働きやすい風土作りや支援等々は、当局として歳出も少なく、実施可能な行動領域である。

しかしこれらの定性的な分析・発信を深めて「まちおこし」運動を行っている都市は、わが国ではいまだ稀有な存在であり、十分挑戦するに値する。基本方針を合意形成して踏み切りさえすれば、着実に成果が積み上がる意義深い挑戦となる。

耳ざわりの良い公的な過疎化対策事業の利活用は注視を怠ってはならないが、決して期待や依存をしてはならない。また、過疎地が切り離されてゆくのは、止めることの出来ない事象である。従って、地方の我々がやらねばならないことは、一人ひとりが危機感を持って真剣に考え、具体的に行動を起こすことである。

そのことをトップはまず明言し、全市民がその意味するところを理解・直視し、共通認識を持つことからスタートしなければならない。

## ● 基本構想

では、具体的に誰が何をどう考え、どう行動するのか、答えは簡単である。それは全市民が、興味・関心の延長、仮説・起業・発明の感覚で、既成概念を超えた具体的な対策を出し合い、手作りのネットワークを活用して、実際に行動を起こすことである。

ここで最も大事なことは、都市型の繁栄は享受できないとしても、幸せ感にあふれた住みやすい地域、活気があり楽しい生活の場を作るために何が出来るか、どのように解決するかを、ゼロベースから発想することである。

この考え方はデザイン思考の一つであるが、着実に成果が確信できる活動、面白くやりがいのある時間は得がたいものであり、志ある市民と市政の協働組織から新しい故郷が形作られよう。

昨年度の審査意見でも述べたが、経営資源を創出し組立てる「ネタ」は、構想次第ではいくらでも存在する。本意見書では例示することは控えるが、「数は力なり」であり、市長が潜在力を秘めている市民・団体・企業・市外居住縁故者等に「協働」を声掛けすることで、多くの市民が「角田プロデューサー」として単独であれグループであれ登場するものと確信している。当市を過疎のまちにしたいくない市民であれば、誰でもそのプロデュースは可能である。

まず出発点としては、市職員・議員・地区振興協議会メンバー等々市政関係者であれば全員その能力・資格・意欲などを有している以上、まず「自分（グループ）プロジェクト」をスタートさせることが出来るし、一般市民であれば自由な思いや意思で「個人（グループ）ブランド」を掲げることが出来る。

過疎化対策の肝は「協働組織力」をテコに、内外の経営資源を縦横無尽に組み合わせる「資源創造」の世界であるので、その気持ちや意思があれば誰でもできるし、市内には数百・数千のプロジェクトやブランドがあふれかえることになる。しかも、やりがいのある世界でもあるので、市が的確な動機付け・支援を行えば、活性化をあえて叫ばなくても自然に活性化は実現してゆく。

過疎化対策は、過去の経験知、いくつかの成功例、もっともらしいフレームワークではカバーしきれないものであり、基本はあくまでも聡明なアニマル・スピリットと主体性にあふれた「角田プロデューサー」としての市民の矜持<sup>きょうじ</sup>であり、創造力である。

#### ● 協働組織力の強化

最後に、「協働組織力」のレベル・アップを改めて期待するものである。人々は物事の状況を捉えることで、考え方を改めたり行動を起こしたりするが、その際、市長や各層のリーダーの説明や言葉に大きく影響を受ける。

大友市長のビジョンは、一言で表せば「きらりと光るまち」であるが、その真意は単に「住みよいまち」ではなく、「人々が惹き寄せられ住み続けたいまち」であり、最終的には「定住自立共生圏」の構築であろう。そこでは、将来を見据えた具体的な市政構想が語られ、市民の生涯に渡る生き方、そのための協働活動やネットワーク化、そして当局の透明性のある情報発信や相互にオープンな対話が行き交うことになる。

過疎化という、当市が抱える究極の課題は、協働組織を構成する市長、行政、市民、団体、企業、諸関係者がお互いにすべてをさらけ出して、果敢に対話を重ねることで推進されるのであり、これこそが大友市長の目指す「きらりと光るまち」の最高のイメージであろう。

当市の過疎化対策にかかわる、現状把握、相互理解、共通認識、課題設定が、抽象的、表面的、先延ばし、付け焼き刃、他人事ではない、一段上のレベルで整理・対策され、明確な言葉で表現されてゆくことを切望するものである。

審查資料 省略